

令和6年
11月1日発行

しまし

議会だより No.58



第3回定例会 議決結果

会期：8月28日から9月27日まで

第3回定例会では、議案13件、認定3件、人事案件2件、議員提出議案6件を可決、同意しました。また、請願2件は不採択となりました。

各議員の賛否の結果は、以下のとおりです。

議案番号	議案	議決結果	新市民クラブ							市民・維新・政治参加クラブ			公明党 つしま		共産党 議員団		無会派		
			西山良夫	加藤哲司	垣見啓之	服部哲也	伊藤久夫	浅井英昭	中川喜文	清水基史	宇藤久子	浦上文顕	野口航希	森口達也	那須幸子	太田幸江	松井由美子	山田真功	井桁亮
50	令和6年度津島市一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○
51	津島市副市長の選任	同意	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
52	津島市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
53	津島市フルタイム会計年度任用職員の給与に関する条例及び津島市パートタイム会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部改正	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
54	令和6年度津島市一般会計補正予算(第5号)	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
55	令和6年度津島市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
56	財産の無償譲渡	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○
57	令和5年度津島市上水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
58	令和5年度津島市下水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
59	津島市国民健康保険条例の一部改正	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
60	財産の買入れの追認(リモートAPPシステムサーバー等)	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
61	財産の買入れの追認(人型プログラミングロボット)	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
62	財産の買入れの追認(教科書・指導書)	可決	○	○	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 議長は、採決に加わっていません。○：賛成 ×：反対

議案番号	議案	議決結果	新市民クラブ								市民・維新・政治参加クラブ			公明党つしま		共産党議員団		無会派		
			西山良夫	加藤哲司	垣見啓之	服部哲也	伊藤久夫	浅井英昭	中川喜文	清水基史	宇藤久子	浦上文顕	野口航希	森口達也	那須幸子	太田幸江	松井由美子	山田真功	井桁亮	長屋大和
63	令和6年度津島市一般会計補正予算(第6号)	可決	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
64	津島市教育委員会委員の選任	同意	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
認定1	令和5年度津島市一般会計歳入歳出決算、津島市国民健康保険特別会計歳入歳出決算、津島市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算、津島市コミュニティ・プラント事業特別会計歳入歳出決算、津島市介護保険特別会計歳入歳出決算及び津島市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×	○	
認定2	令和5年度津島市民病院事業会計決算の認定	認定	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
認定3	令和5年度津島市上水道事業会計及び下水道事業会計決算の認定	認定	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
2	【議員提出議案】津島市議会政務活動費の交付に関する条例の一部改正	可決	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
3	【議員提出議案】定数改善計画の早期策定・実施と義務教育費国庫負担制度の堅持及び拡充を求める意見書	可決	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
4	【議員提出議案】国の私学助成の拡充に関する意見書	可決	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
5	【議員提出議案】愛知県の私学助成の拡充に関する意見書	可決	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
6	【議員提出議案】ガザ地区の即時停戦のための積極的外交を国に要求する意見書	可決	○	○	-	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	
7	【議員提出議案】自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める意見書	可決	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
請願2	小中学校等給食費無償化の継続を求める請願	不採択	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×	
請願3	中学生の「非核平和広島派遣事業」の再開を求める請願	不採択	×	×	-	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×	○	×	

※ 議長は、採決に加わっていません。○：賛成 ×：反対

●●● このような理由で、**賛成・反対** しました ●●●

※ 議決結果については、2・3ページを参照してください。

議案第54号 一般会計補正予算(第5号)

反 対

日本共産党議員団 太田幸江

障がい児の療育を支援する地域の中核的な施設である児童発達支援センターと市民が集える(仮称)津島市シビックプライド醸成拠点は、民間任せにするのではなく市が責任をもって直営で運営すべきである。

賛 成

公明党つしま 那須幸子

マイナンバーカードは発行から10年、未成年者は5年、電子証明書の暗証番号は5年で有効期限を迎え、更新手続き増加が見込まれる。予約管理システム導入は窓口混雑緩和に非常に有効で、サービスの向上につながる。

議案第56号 財産の無償譲渡

反 対

日本共産党議員団 松井由美子

旧津島幼稚園の跡地を利活用し、児童発達支援センターを設置することは評価する。障がいがある方の人権保障、一人一人にあった質の高いサービスを提供するためには、行政が責任を持ち、公設公営で行うべきである。

議案第61号 財産の買入れの追認
(人型プログラミングロボット)

賛 成

日本共産党議員団 松井由美子

令和4年7月に契約した小中学校教材用人型プログラミングロボット252体、約4,290万円での買入れについて、議会の議決を経ずに購入したことは遺憾。財産の取得基準を全庁に周知し、再発防止に努めてほしい。

議案第62号 財産の買入れの追認
(教科書・指導書)

賛 成

日本共産党議員団 松井由美子

令和6年4月に契約した教科書・指導書3,913冊、約2,812万円を書店からの買入れは、予定価格が2,000万円を超えていたため、議会の議決を経て行うべき。今後、法令解釈の確認を徹底することを要望する。



認定第1号 令和5年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算の認定

反 対

日本共産党議員団 太田幸江

学童保育の指定管理者の選定を「非公募」から「公募」にしたこと、天王川公園の管理に指定管理者制度を導入したことは、住民が培ってきた歴史ある両者に敬意が感じられない。第三者委員会の報告も納得できない。

賛 成

公明党つしま 森口達也

国民健康保険特別会計について、医療費は今後も増加することが想定される中、市民が等しく医療を受けられる国民皆保険を維持するため、毎年基金に積み立てるなど、非常に健全な運営を評価できる。

山田真功

本市の基金残高は令和5年度末で約57億円に対し、愛西市は約180億円も基金残高がある。事業の実施にあたっては必要性および費用対効果を考慮の上、進めていただくとことを期待して賛成とする。

認定第2号 令和5年度市民病院事業会計 決算の認定

賛成

山田真功

令和5年度の経常収支は約7億6,500万円の赤字決算となった。患者に信頼され期待される病院として経営の安定化、医療内容の充実・向上を目指し、医師を中心とした病院関係者の一層の取り組みを期待して賛成とする。

認定第3号 令和5年度上水道事業会計及び 下水道事業会計決算の認定

賛成

山田真功

安全で良質な水を安定的に供給するため、地震・災害等に耐えられるようスピードを上げ水道施設や管路の更新・耐震化が必要である。財源の確保を図り、持続可能な経営基盤の確保に努められることを望み賛成とする。

議員提出議案第7号 自動運転移動サービス等の社会実装に向けた環境整備を求める 意見書

賛成

公明党つしま 森口達也

今後、ますます進む高齢化対応のため、自動運転移動サービスは重要な交通手段としての位置付けがなされるものと考えられる。そのための十分な予算措置や自動運転車両の利活用への環境整備は必要である。



請願第2号 小中学校等給食費無償化の 継続を求める請願

反対

公明党つしま 森口達也

文科省として、一律で無償化すべきか引き続き検討する方針である。無償化が抱える公平性や財政負担の問題、他の教育施策とのバランスを考慮すると、現段階での恒久的な無償化には慎重な検討が必要だと考える。

賛成

日本共産党議員団 松井由美子

学校給食は「食育」として人間生活の基本である食文化を伝える教育の重要な柱の1つになっている。憲法第26条「義務教育は無償にする」。令和7年4月以降も市内在住の全児童・生徒に給食費の無償化の実施を要望する。

請願第3号 中学生の「非核平和広島派遣 事業」の再開を求める請願

反対

公明党つしま 森口達也

さまざまな活動を通じて、戦争に対する認識、平和の重要性について学ぶ機会が、現在も十分に確保されている。今後1学年全員を派遣する事業として検討し、教育支援推進の中で、優先順位をつけて検討する必要がある。

賛成

日本共産党議員団 松井由美子

当市は昭和54年から中学生代表による広島訪問を実施した平和の先進自治体だったが、平成18年から事業が廃止された。平和の先進地である当市としても「中学生の広島派遣事業」の再開を求める。

●●● よりよい市政を目指し、市に対して議員が **質問** しました ●●●



公明党つしま
森口 達也

市民病院事業に関する件

Q 令和6年度に入ってから
の入院患者数と稼働率は。

A 市民病院事務局長

令和6年度における1日当
たり入院患者数および全
352床に対する病床稼働率
は、4月が224.9人で
63.9%、5月が203.5人
で57.8%、6月が201.2
人で57.2%、7月が261.3
人で74.2%であり、7月
からは増加傾向である。

4月から7月までの平均は、
1日当たり入院患者数222.9

人、全352床に対する病床
稼働率は63.3%。

Q 令和5年度との対比ではど
のようになっているのか。

A 市民病院事務局長

令和5年度における4月か
ら7月までの平均1日当たり
入院患者数および病床稼働
率は229.4人で65.2%で
あり、6年度は1日当たり入
院患者数で6.5人の減およ
び病床稼働率で1.9%の減
となっている。

Q 紹介状なしで受診した患
者等から定額負担を徴収す
る紹介受診重点医療機関に
おいて、入院診療加算とし
て入院初日800点が加算さ
れるが、その実績は。

A 市民病院事務局長

4月から7月までの新規入
院患者は1,659人で、影響
額は1,327万2,000円の収
益となった。

Q 今後どのように市民病院
を運営していくべきか、副
市長の見解は。

A 副市長

今後も地域に信頼をされ
必要とされる病院であり続
けるよう、市民病院の経営
状況をしっかりと把握しな
がら、市と病院が一丸とな
って全力で経営強化に向
けて取り組んでまいりたい
と考える。



新市民クラブ
清水 基史

防災対策に関する件

Q 南海トラフ地震臨時情報
(巨大地震注意)を通じて、
感震ブレーカーの備えの必
要性がうたわれている。感
震ブレーカーの普及促進の
ために、補助策の実施につ
いてどのような見解か。

A 市長公室長

感震ブレーカーは大地震
発生時に揺れに伴う電気機
器からの出火や、停電が復
旧したときに発生する通電
火災を抑制し、他の住宅へ
の延焼を防ぐことで被害を

大きく軽減することができ
ると考える。まずは試行的
に一部の製品を対象に購入
を補助する方向で制度設計
していく。

Q 生活用水の確保のために、
現行ある水源として非常時
に井戸水を活用することが
できないかと考え、近隣市
の取り組み事例を調べたと
ころ、災害による断水時に
洗濯、トイレなどの飲用以
外に使用する生活用水を確
保する方法の一つとして、
災害時に協力できると申し
出をいただいた井戸所有者
の方と災害時における井戸
水の供給に関する協定を結
んでいる。市でも、災害時
協力井戸制度を創設し、災
害時の生活用水の確保に努

めてはいかがか。

A 市長公室長

市ではこれまでに、震災
時における非常用水源の確
保として、20億円を超える
費用をかけて、水道管の耐
震化や耐震性貯水槽を順次
設置してきた。飲用水の確
保という面では着実に整備
が進んでいる。議員提案の
飲料水以外の生活用水の確
保も大変重要と考える。ま
ずは民間所有の井戸の把握
を始め、災害協力井戸制度
について調査・研究してい
く。

その他の質問

- ・熱中症対策について
- ・市のPR活動について



山田 真功

令和5年度市民病院経営状況と今後について

Q 令和4・5年度の経常収支はいくらか。

A 市民病院事務局長

令和4年度が約2億6,900万円の黒字。5年度が約7億6,500万円の赤字。

Q 黒字から大幅に赤字となった理由は。

A 市民病院事務局長

新型コロナウイルス関連補助金が大きく減少したこ

とによるものである。

Q 現金・預金は令和5年度末でいくら持っているか。県下二次公立病院はいくらぐらい持っているか。

A 市民病院事務局長

令和5年度末の現金は約10億4,800万円。稲沢市民病院が約35億9,600万円、蒲郡市民病院が約33億5,600万円、西尾市民病院が約23億6,900万円、碧南市民病院が約18億3,500万円。

Q 資金繰りが苦しくなった。給与が払えない、現金がなくなった場合、順番としては一般的に、一般会計で補填して、どうしても無理な

ら一時借入金という考えでいいか。

A 副市長

その時々^々の病院の経営状況、市の財政状況を勘案しながら判断するものであって一般論として答えるのは適当ではない。

Q 市の財政状況という答弁があったが、市長は常々、財政調整基金が40数億円貯まったと言っている。まずは一般会計から負担するものではないか。

A 副市長

いたずらに一時借入金を避けるべきだというふうには認識していない。



市民・維新・政治参加クラブ
宇藤 久子

尾張津島天王祭等に関する件

Q 婚活イベント「天王祭deご縁結び」の対象者、定員数、参加費は。



A 市長公室長

祭り好きな方同士が、尾張津島天王祭宵祭を観覧しながら、本市の魅力を知っていただき、出会いの機会を創出するため開催した。参加対象者は、愛知県、

岐阜県、三重県に在住または在勤のいずれかで、年齢は20歳から39歳の独身の方。定員数は、男女各20人の計40人で、参加費は1,500円である。

Q 何人の申し込みがあったのか。

A 市長公室長

申込者は男性81人、女性22人の合計103人で、抽選となった。年齢別では20代男性が31人、女性が12人。30代男性が50人、女性が10人。市内在住・在勤者が19人、その他が84人となった。

Q 婚活イベントのアンケートを実施した結果は。

A 市長公室長

「イベントの満足度」について、参加者の7割以上が「満足」と回答した。また、「出会いのきっかけ」については、参加者の半数以上が「きっかけがあった」と回答した。

Q 令和7年度も婚活イベントを開催していくのか。

A 市長公室長

令和7年度も若者に本市の魅力を知っていただき、出会いの絶好の機会として、婚活イベントを継続していきたい。

その他の質問

・名古屋津島線バイパスに関する件



市民・維新・
政治参加クラブ
浦上 文顕

市の指定文化財の件

Q 由緒があっても市の文化財になっていないものがあるが、市の指定文化財の数はどれぐらいか。

A 教育委員会事務局長

有形文化財62件、民俗文化財48件、記念物15件の合計125件。

Q 市の文化財指定の基準はどのようになっているのか。

A 教育委員会事務局長

市にとって重要なもので、

津島市文化財保護条例第2条に規定する文化財のうち、市の区域内にあり、かつ文化財保護法により重要文化財の指定を受けていないものなどの規定がある。

Q 市の文化財の指定を受けるにはどのような手続が必要か。

A 教育委員会事務局長

教育委員会事務局に資料や写真などを添えて指定調書を提出してもらい、その後、文化財保護審議会の意見書を基に、教育委員会会議での議決を経て文化財の指定について告示する。

Q 市の指定文化財を市のPRや地域の活性化に活用する

考えはあるのか。

A 教育委員会事務局長

令和6年度から津島市文化財保存活用地域計画の策定作業に着手、3カ年で計画を策定し、文化庁の認定を得る予定。市域内にある指定・未指定を問わず、多様な文化財を保存活用することにより、地域振興に資するとともに確実な文化財の継承につなげていく。



▲津島市文化財の輪転式経蔵

その他の質問

・学校給食の件



公明党つしま
那須 幸子

NET119緊急通報に関する件

Q NET119緊急通報システムとは。

A 消防長

聴覚・言語機能に障がいがある方など音声による通話の困難な方が、スマートフォン等により全国どこからでも通報場所を管轄する消防本部へ、音声によらず、救急、火事の種別と場所を同時に通報できるシステム。利用には事前の登録が必要で、消防で受け付けている。

Q 機能や特徴は。

A 消防長

自宅やよく行く場所を登録しておくことで通報時の場所を早く特定できる。

Q 登録状況は。

A 消防長

7人が登録。NET119の運用開始時に説明会に参加した方、メール緊急通報システムに登録した方で、移行登録を希望した方。

Q 利用状況は。

A 消防長

海部地方消防指令センターにおいて、令和2年12月1日からの運用で1件。

Q 登録が7件で1件から通報があったことは割合として大きく、登録が有効で、一層の周知が大切。メールアドレスを明記し問い合わせしやすいようにして、市ホームページ等で周知をしては。

A 消防長

ホームページでは、メールアドレスを明記し、問い合わせしやすいように修正し、登録をサポートしていく。

Q より周知を図るには、福祉課から周知を行っては。

A 健康福祉部長

消防本部と力を合わせ、周知を図っていく。



新市民クラブ
中川 喜文

教科書採択について

Q 小・中学校で使用される教科書の出版社の採択替えは過去10年間でどの程度あったか。

A 教育委員会事務局長

令和2年度使用小学校用で道徳、6年度使用小学校用で音楽、7年度使用中学校用で保健体育の採択替えが行われた。

Q 過去10年間で3回だけであり、小・中学校それぞれ、国語、数学、理科、社会、

外国語など、さまざまな教科があるが、ほとんど採択替えがなかったということになる。

教科書採択を協議する教科用図書採択海部地区協議会の委員はどのように選任されるか。

A 教育委員会事務局長

海部地区7市町村の校長会、教頭会、現職教育委員会などの教職員組織の代表、地区PTAの代表、学識経験者として地区内の学校保健会の代表を委員として選任する。

Q 私が思う教科書採択の問題点は、教科用図書採択海部地区協議会は、ほとんどは教職員による調査研究の

報告が重要な意味を持ち、その報告が結果を左右する。その調査研究は学校関係者や専門家が中心であり、市民や保護者の意見は現在の仕組みでは反映されにくいのではないかと。市民や保護者の意見をもっと広く取り入れる仕組みを本市から提案できるか。

A 教育委員会事務局長

調査研究の段階で市民や保護者の意見をもっと広く取り入れる仕組みを新たに作ることにについて、教科書センターの充実とともに教科用図書採択海部地区協議会に伝える。

その他の質問

- ・ 防災協定に関する件



日本共産党議員団
松井 由美子

大阪・関西万博を修学旅行にすることに関する件

Q 大阪・関西万博を修学旅行先に検討を求める文書をどのように取り扱い、周知をしたか。

A 教育委員会事務局長

令和6年5月2日付で県教育委員会から海部教育事務所を通じて直接市内の小・中学校に通知が出ている。

Q 万博会場予定地のメタンガス爆発事故、強い毒性を持つヒアリ550匹等、非常

に高い危険性のある予定地に当市の小・中学校で参加予定はあるか。

A 教育委員会事務局長

現在、市内の2つの中学校で大阪・関西万博を活用する。

Q 保護者への周知方法は。

A 教育委員会事務局長

各学校において周知方法は異なるが生徒の安全対策を含め、保護者に対し分かりやすく通知。

Q 子どもたちの安全確保の観点から再度慎重な検討を求めた要望書の対応は。

A 教育委員会事務局長

国や県、近隣自治体の状

況を確認し、各学校の主体的な判断を尊重、適切に対応していきたい。

Q 万博参加に学校判断任せ、子どもたちにトラブルがあったときの責任も含め教育長の見解は。

A 教育長

教育活動については、学校の自主性、判断を尊重していきたい。学校と情報共有しながら、子どもたちの命を最優先にする上で楽しい思い出をつくってもらいたい。

その他の質問

- ・ 給食費無償化に関する件
- ・ 小・中学校の熱中症対策に関する件



日本共産党議員団
太田 幸江

国民健康保険制度に関する件

Q 当市の収納率の推移は。また、令和5年度の県の平均収納率は。

A 健康福祉部長

当市の収納率の推移は、令和3年度が92.6%、4年度が92%、5年度が91.7%である。

県内の平均収納率は95.3%である。

Q 収納率が下がった理由と収納率の低い理由は。

A 健康福祉部長

下がった理由の1つ目は、加入世帯に対する低所得者世帯の割合が令和3年度の53.4%から5年度には55%と増加傾向にあること。2つ目は、近年における物価の高騰である。

また、収納率が低い主な理由は、当市の加入者の所得水準が県内市町村の中でも比較的低く、低所得者世帯の割合が高いことである。

Q 収納率を向上させるための対策は。

A 健康福祉部長

納付方法を原則口座振替と規定して、窓口などにおいて勧奨し、年に2回、収納活動を実施している。

Q 理由として、加入者の低所得者世帯の増加や物価の高騰をあげている。その対応として、口座振替の勧奨をしているとのことだが、それは、低収納率の解消対策にはならない。

滞納している所得階層を分析し、18歳までの均等割の免除、減免などその階層に合った手だてをすることが、収納率を向上させることである。

滞納階層に軽減措置をとるべきと思うがどうか。

A 健康福祉部長

法定軽減の適用や市の減免制度を案内することや、必要に応じて納付相談に対応するなど、収納率の向上に努めていく。



市民・維新・
政治参加クラブ
野口 航希

青塚駅周辺の開発の件

Q 青塚駅は北の玄関として位置付けられているが、これまで開発は実現せず、隣駅の開発が進む中で取り残されてきた。過去、まちづくりの話し合いが何度か開催されたと聞いている。青塚駅周辺のまちづくりに関する話し合いの開催回数は。

A 建設産業部長

都市計画に関する過去の話し合いは、平成20年度には市民まちづくり会議が7回、27年度には青塚駅周辺地区

グループインタビューが1回、29年度には青塚地区まちづくりアドバイザー派遣業務の検討会が2回開催された。これらの会議を通じて市民の意見が集約され、最終的に新しい都市計画マスタープランに「北の玄関」という構想案として反映されることとなった。

Q 平成20年度の都市計画マスタープランでの構想で、どうして話し合いが具体的に進まなかったのか。

A 建設産業部長

青塚駅周辺のまちづくりが遅れた主因は、県道拡幅の未完了と市街化区域内の暫定用途地域解消が優先だったため。

Q 今後はどう進めていくのか。

A 建設産業部長

青塚駅周辺のまちづくりは、暫定用途地域の解消と県道拡幅の進展により本格化している。現在は、駅前広場整備や公共交通の充実、生活利便施設の誘致など、住民ニーズに応える便利な駅前環境の創出を目指している。駅の近接性を生かし、多世代が暮らしやすいまちづくりを推進中。



新市民クラブ
浅井 英昭

防災に関する件

Q 避難行動要支援制度を整備しているが、現状は。

A 市長公室長

避難行動要支援制度とは、災害対策基本法に基づく制度で、要配慮者のうち、自力では避難が困難であり特に支援が必要な方を、災害時には地域の支援をいただき、安全に避難させるための取り組みである。

対象者は、自治体ごとで多少違いはあるが、市では避難行動要支援者の要件を7

つ規定しており、要件に該当する方を対象に、名前や緊急連絡先などの情報提供に同意するかをお尋ねし、近隣への情報提供に同意した方のみの名簿を作成の上、自主防災組織のほか、民生委員や町内会等に配付することで、見守りや災害時の避難支援に役立てている。

Q 8月に南海トラフ地震臨時情報が発表され、特にこの地域は緊張感が一気に走ったと思う。

今回、改めて南海トラフ地震が起きた際の想定被害を考慮すると、市内の8小学校だけでなく、中学校4校も避難所として追加指定を要望するが、見解はどうか。

A 市長公室長

現在、市では市内全ての4中学校を対象に、災害対策基本法に基づく指定避難所に指定するよう調整している。また、県からの要請に基づき、県が所有する津島高等学校、津島北高等学校、津島東高等学校の体育館や武道場などについても指定避難所に指定する方向で事務を進めている。

避難所の開設は、地震や洪水の発生後、被害状況や体制に応じて決定していくことになり、指定の有無と避難所の開設順には関係はないので、災害発生直後の避難にはまずは8小学校の利用をお願いしたい。



長屋 大和

災害対策の件

Q どれくらいの雨が降ると冠水が起こるのか。

A 建設産業部長

市内では、10分間に10mmの雨が断続的に降り続くと20分程度で道路冠水が始まると考えている。

Q ^{ぜんた}善太川の整備だが、この用地買収済み箇所区間の工事はいつ頃完成するのか。

A 建設産業部長

東愛宕町1丁目から埋田町

4丁目の未整備区間400mは、令和5年度までに用地買収が完了。そのうちの300m区間は、10年度の完成を目指し工事が進められている。

Q 当市の雨水排水計画はどうなっているのか。

A 建設産業部長

現在、善太川の拡幅工事や排水機場の改修が行われており、完成すれば雨水排水の流れが改善され、冠水する箇所が限定されと考えている。

近年のゲリラ豪雨では、平坦な地形である海部地域は排水の流れができないことから、一時的に道路冠水が起こる地域である。雨水排水は市の単独公共下水

道や各土地改良区の流域ごとに排水の計画があり、市として統合した計画はないが、流域ごとの排水計画によって公共下水道や農業用の排水機場幹線水路の整備が行われている。

その他の質問

・市の観光施策の件

●●● 議案等について、3つの委員会に分かれて **審査** しました ●●●

厚生文教委員会

議案第52号
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部改正

議案の概要 生活保護法の一部改正に伴い、改正するもの。

Q 生活保護法が改正され、生活保護世帯の子どもが高等学校等を卒業後、大学等へ進学する際の給付金の名称が変更されるが、対象となる外国人の人数と金額について説明願いたい。

A 令和6年8月1日現在で、外国人の生活保護を受けている方が24人で、そのうち18歳以下の児童3人が該当になる。

金額については新生活立ち上げの費用として支給されるが、子どもが1人で転居する場合は30万円を支給し、そのまま親元で暮らす場合は10万円を支給する。



総務建設委員会

議案第54号
一般会計補正予算（第5号）

Q 広報大使を活用したPR事業委託料として、176万円が計上されているが、その内訳は。

A 動画の制作費50万円、出演料50万円、字幕作成30万円、交通費、宿泊費などの関連経費30万円である。



Q 市税電算システム改修等委託料として、約86万円が増額されているが、予測される職員の作業時間の削減効果は。

A 概算で、処理時間数として約240時間の削減になると見込んでいる。



予算・決算特別委員会

認定第1号
令和5年度一般会計・各特別会計歳入歳出決算の認定

Q おむつ処分費補助金として、約144万円支出されているが、園でのおむつ処分をいくつの園が行っているのか。

A 認定こども園、一時預かり、病児・病後児保育、小規模保育の一部で延べ13園である。

Q 高齢者配食サービス事業委託料として、約922万円支出され、令和4年度より増えているが、物価高騰で食材費も上がりお弁当の値段も上がっているのか。

A 令和4年度までは1食600円であったが、5年度は、物価高騰により金額が650円に上がっている。

Q 巡回バス運行委託料として、約3,581万円支出されているが、令和4年度より委託料が増額している理由については。

A 運行経費については、人件費、車両関係費、その他、必要な経費などが含まれ、物価高騰や人件費の増額などが、年間の運行経費の上昇に影響している。

Q ドローン操縦資格取得負担金として、約184万円支出され、令和5年度は7人の職員が国家資格を取得したが、合計で今までに何人が資格を取得したのか。

A 令和5年度までに12人の職員が資格を取得した。

Q 市公式LINEシステム構築委託料として、約103万円支出されているが、登録者数については。

A 令和6年8月末時点で3,257人が登録している。

Q 見守りシステム導入委託料として、約6,249万円支出されているが、各小学校区の通学路のセンサー設置数については。

A 電波を拾うセンサーを全学校区で360カ所設置しており、1小学校区当たり、おおよそ均等に40から50カ所設置している。

Q 積立金として、約2億8,393万円支出されているが、令和5年度末の財政調整基金と減債基金の積立残高については。

A 財政調整基金は、令和4年度末が45億円であったが、5年度末で47億円程度になり、減債基金は、4年度末が3億3,000万円程度であったが、5年度末は約4億円となった。

Q 放置自転車等撤去・運搬処分委託料として、約20万円支出されているが、内容については。

A 放置自転車は6カ月以上保管をしなければ処分ができないため、保管場所の名鉄高架下に移動するための委託料で、令和5年度の撤去・運搬台数は68台である。

Q 戸籍住民基本台帳費、報酬として、約1,585万円支出されているが、令和5年度のマイナンバーカードの保有率については。

A 当市の保有率は、令和6年3月末時点で74.7%である。

Q 道路灯ESCO事業委託料として、約793万円支出されているが、令和5年度にLED化した実績数と、これまでの合計実績数については。

A 令和5年度は1基増設し、市が管理している1,147基のすべてをLED化している。

**認定第2号
令和5年度市民病院事業会計
決算の認定**

Q 入院患者数について、腎臓内科が令和5年度は延べ871人で、4年度と比べ大幅減となった原因と、内分泌内科でも減少している原因については。

A 入院患者数減少の原因は、ともに医師数の減少によるものである。

腎臓内科は、常勤医師数が2人から1人に減少し、延べ患者数で2,997人、入院収益にすると約1億5,200万円減少している。

また、内分泌内科は、令和6年1月から常勤医師数が2人から1人に減少し、延べ患者数で1,459人、入院収益にすると約7,000万円減少している。

Q 訪問看護ステーションの訪問件数が7,404件、令和4年度比で1,258件と大幅に増えているが、今現在の訪問看護師は何人か。

A 現在は、7月1日に看護師1人を増員したので、看護師8人と事務員1人の体制となっている。

**認定第3号
令和5年度上水道事業会計
及び下水道事業会計決算の
認定**

Q 令和5年度末時点の水道管の耐震化状況については。

A 令和5年度末の耐震化率は、基幹管路の管について、耐震適合性がある管も含めると47.1%、耐震管の割合は30.5%であり、市内全体の配管の距離、約422kmに対しての耐震化の割合は8.6%である。

市政の発展と向上のため、現地に赴き、調査・研究を行いました。

行政調査 視察 報告

総務建設委員会

総務建設委員会は令和6年7月30日に株式会社ダイワテック津島工場および津島市下水終末処理場へ行政調査視察を行った。

株式会社ダイワテック津島工場における調査項目は、「災害時における協定書および企業誘致について」である。

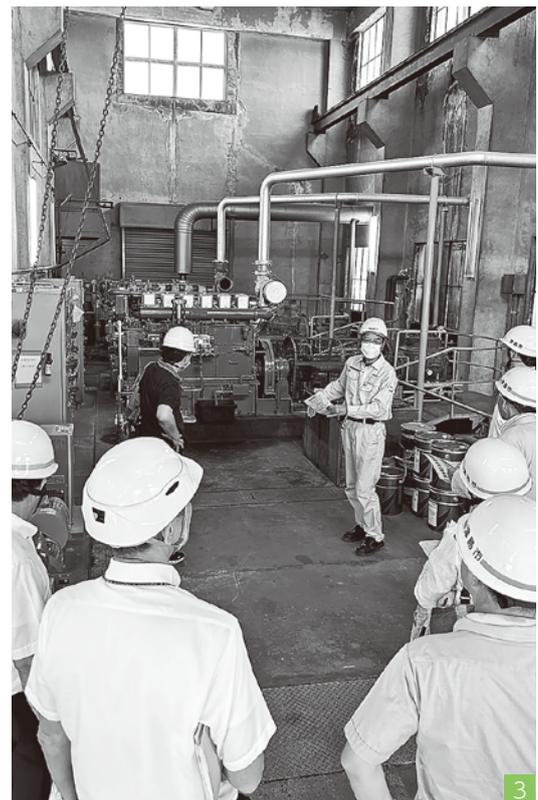
当市とは、令和2年に災害時における資機材等のレンタル供給に関する協定を締結しており、災害時においてソーラーシステムハウス、ソーラーバイオトイレ、その他可能な範囲内で資機材の供給を要請することができる。

企業誘致に関しては、当市に工場を新設した理由として、工場立地に適した土地で、金融機関からの紹介もあり、津島市独自の補助金も活用して、工場建設につながったとのことである。当市の今後の防災対策、企業誘致の推進に関して、有意義な視察となった。

津島市下水終末処理場における調査項目は、「排水ポンプとその保管建物の老朽化対策について」などである。

施設の更新計画については、昭和39年から60年経過している排水ポンプ棟の耐水化工事、事務所棟の耐震診断、津島市終末処理場更新事業（電気設備）基本設計を令和6年度に実施し、雨水ポンプ、排水ポンプのオーバーホール、耐震補強、自家用発電機更新などを計画的に実施する予定である。今後の課題としては、流域関連公共下水道事業計画区域の下水道化への公共投資、合流式下水道の不明水対策などであり、経営、運営の効率化については、ウォーターPPP（※）を導入して委託の拡大について調査研究していくことが必要であると認識した。

※水道、下水道事業の分野における民間活力を活用した施設の維持・更新にかかる手法の考え方



- 1.2 株式会社ダイワテック津島工場
- 3.4 津島市下水終末処理場

政務活動費に 広報費を追加

政務活動費の交付に関する条例の一部改正
(議員提出議案第2号)

政務活動費ってなに？

政務活動費とは、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として、会派に交付されているお金のことです。本市議会では、議員1人当たり月1万2,500円と条例で金額が定められています。

どういうことに使えるの？

政務活動費は、津島市政の発展や課題を解決するために行う調査研究とそれにつながる活動に使用することができます。例えば、議員が他自治体の調査や研修に行く費用や、本や資料を購入する費用が考えられます。

ただし、政党活動、選挙活動、後援会活動などは含むことができません。



今回の改正内容は？

政務活動費は、使用することのできる項目が条例で定められています。今回の改正では、新たに広報費の項目を追加しました。広報費とは、会派が行う活動、市政について住民に報告するために要する経費のことで、例えば、会派の広報紙を作成したり配付したりする費用に使用することができます。

収支報告書のインターネット公開

政務活動費の交付を受けた会派は、毎年度収支報告書を作成することになっています。令和6年度分からこの収支報告書を領収書の写しなどを含め本市議会のホームページで公開することが決まりました。これにより、各会派がどのようなことに政務活動費を使用したかを皆さんに知っていただくことができるようになります。



ハラスメント防止研修を実施

市に設置された職場環境改善に関する第三者委員会からの報告書を受け、議会でもプロジェクトチームを立ち上げて、ハラスメント防止条例の制定等に向けた検討を始めました。また、令和6年8月28日に、議員全員で研修動画「議員のためのハラスメント防止講座」を視聴し、議員間で意見交換を行いました。今回の研修では、議員に求められるコンプライアンスやパワハラの定義・事例について知識を深め、ハラスメントに対する認識を共有しました。



令和6年 第4回定例会 開催予定

日	月	火	水	木	金	土
11/24	25	26	27	28	29	30
	本会議★					
12/1	2	3	4	5	6	7
	一般質問★	一般質問★	一般質問★		厚生文教委員会	
8	9	10	11	12	13	14
	総務建設委員会	委員会予備日				
15	16	17	18	19	20	21
				本会議★		

★印は、クローバーテレビの生中継および午後7時からの再放送を予定しています。(121チャンネル)

- ・会議は午前9時から開催します。
- ・日程は変更になる場合があります。
- ・詳しくは、議会事務局へお問い合わせください。☎55-9858

編集

一編集委員会一

委員長：中川喜文 副委員長：清水基史
井桁亮 那須幸子 浦上文顕 松井由美子

後記

議会だよりをご覧いただきありがとうございます。
今回の一般質問では8月8日宮崎県南部で震度6弱の地震が発生したこともあり、質問議員全13議員中6人の議員が防災に関する質問を行いました。市民の生命と財産を守るために、防災対策強化に向けて活動してまいります。
皆さまにおかれましても、南海トラフ地震への備えをお願いします。
今後ともよろしくお願いたします。

議会だよりは、5月・8月・11月・2月に発行しています。